

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況 (連結)

平成 15 年 7 月 31 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

(コード番号：4307 東証第 1 部)

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇

(TEL：(03)5255-1800)

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度に

おける認識の方法との相違の有無 : 有

(内容) 税金費用の計算

連結会社の個別財務諸表上の税金費用については、当年度の見積実効税率を用いて計算しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期第 1 四半期	52,715	2.6	4,263	17.3	4,719	14.6	3,413	5.2
15 年 3 月期第 1 四半期	51,397	-	5,153	-	5,527	-	3,600	-
(参考) 15 年 3 月期	232,743		27,164		27,627		15,459	

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
16 年 3 月期第 1 四半期	75.86	-
15 年 3 月期第 1 四半期	80.01	-
(参考) 15 年 3 月期	337.26	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期第 1 四半期	262,112	195,296	74.5	4,339.94
15 年 3 月期第 1 四半期	283,393	199,993	70.6	4,444.30
(参考) 15 年 3 月期	256,798	185,350	72.2	4,112.61

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期第 1 四半期	1,522	1,644	1,004	87,737
15 年 3 月期第 1 四半期	5,480	4,721	986	83,343
(参考) 15 年 3 月期	14,611	18,994	1,503	88,760

15 年 3 月期第 1 四半期は、税金費用の計算、引当金の計上基準等で一部簡便的な方法を採用しております。

平成 15 年 3 月期決算発表時 (平成 15 年 4 月 28 日) の平成 16 年 3 月期の業績見通しに変更はございません。詳細は添付資料の 2 ページを参照して下さい。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期（平成15年4月1日～平成15年6月30日）の我が国経済は、昨年後半からの景気減速局面が続きました。しかし、収益改善を背景に企業が設備投資にやや前向きになるなど、景気が先行き緩やかに持ち直す兆候が、一部に見られるようになりました。情報サービス産業におきましても、主要統計調査の結果では対前年比横ばいからマイナス圏での市場の低迷が継続しておりますが、株式市況の回復にともない一部に明るい見通しも出てきております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、営業活動の強化、生産性の向上、および次世代事業の立ち上げに積極的に取り組みました。営業活動に関しては、営業開発会議を新設し、新規大型顧客の獲得や、顧客ニーズの掘り起こしに向けた活動を進めました。生産性向上に関しましては、SARS（重症急性呼吸器症候群）による中国でのシステム開発委託の進捗遅れなどの影響があったものの、システム開発の業務委託におけるコスト管理の徹底、および開発・保守・運用手法の革新による効率化に取り組みました。また、証券会社の業務を一新する戦略システムとして開発してきた次世代証券システム「THE STAR」を完成させ、サービスの提供を開始いたしました。

システムソリューションサービスにおきましては、流通分野では既得意顧客の開発案件および新規顧客からの活発なシステム開発の引き合いを得て順調に推移しましたが、金融分野での主要顧客向け売上高減少の影響が大きく、開発・製品販売の売上高は16,986百万円（前年同期比6.2%減）となりました。一方、流通分野の既得意顧客の運用が順調に推移したこと、6月以降の株式市況の回復、更には、あいおい損害保険株式会社の運用センターを統合し、新たに全面的なアウトソーシング提供を開始したことなどもあり、運用処理の売上高は22,193百万円（同3.1%増）となりました。また、商品販売等の売上高は3,729百万円（同32.2%増）と増加しました。以上の結果、システムソリューションサービス全体の売上高は42,910百万円（同1.0%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービスにおきましては、民間企業の成長戦略構築を支援するコンサルティング、総務省に対する我が国のIT化促進に関する調査、特殊法人の民営化・独立法人化に向けた経営機構改革のコンサルティングなどが好調に推移しました。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高は9,805百万円（同9.9%増）となりました。

なお、受注高につきましては、金融分野での受注低迷に加え、公共分野での継続案件において発注単位が、一年毎から半年毎へ変更になったことなどにより、開発・製品販売においては大幅な減少となっておりますが、運用処理受注が堅調、コンサルティング受注が好調であったことから、当第1四半期末の受注残高では、前年同期比1.8%減に留まっております。

コスト面に関しましては、新サービスへの切り替えにともなう減価償却費およびその他運営にかかる経費が増加する一方、販売費及び一般管理費に関しましては、着実な合理化を達成しております。

以上により、当第1四半期の業績は、売上高が52,715百万円（同2.6%増）、営業利益が4,263百万円（同17.3%減）、経常利益が4,719百万円（同14.6%減）となりました。関連会社株式の売却をおこなった影響もあり、当期純利益は3,413百万円（同5.2%減）となりました。

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期（平成15年4月1日～平成15年6月30日）は、営業活動におきましては、長期差入保証金が1,089百万円減少し、法人税の支払額も5,141百万円（前年同期比39.6%減）と前年より減少したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期の5,480百万円から1,522百万円へとプラスに転じました。投資活動におきましては、有形固定資産の取得および無形固定資産の取得がともに減少したことに加え、関連会社の株式売出しにより資金回収が1,889百万円発生したため、投資活動によるキャッシュ・フローは1,644百万円（同65.2%減）となりました。配当金の支払および長期借入金返済により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,004百万円（同1.8%増）となりました。この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,022百万円減少し、87,737百万円となりました。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

一部の主要経済指標の好転や企業業績の回復など、景気持ち直しの兆しも見えてまいりました。企業の情報サービスに対する需要についても下期にかけて好転が予想されております。

当社グループ（当社および連結子会社）といたしましては、このような需要の高まりに対して、証券業界には「THE STAR」を始めとする戦略商品をもって対応し、更には、保険業界、流通・サービス業界を中心に新規顧客開拓を継続して売上高の拡大を目指すとともに、一層の生産性向上を図ることで収益拡大に向け取り組んでまいります。

なお、このような見通しもあるものの、開発案件に関する先行きの不透明感を勘案し、今期の業績予想の変更はいたしておりません。

なお、上記の業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	【参考】前第1四半期末 (平成14年6月30日)		当第1四半期末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		18,919		18,712		26,739		8,027	30.0
2. 受取手形		7		-		-		-	-
3. 売掛金		17,647		16,764		31,203		14,439	46.3
4. 開発等未収収益		13,632		18,918		10,796		8,121	75.2
5. 有価証券		64,424		69,025		62,020		7,004	11.3
6. 商品		344		322		253		69	27.4
7. 仕掛品		-		31		-		31	-
8. 前払費用		1,445		1,457		585		872	149.0
9. 繰延税金資産		3,385		3,461		3,458		2	0.1
10. その他		396		341		520		178	34.3
11. 貸倒引当金		83		34		40		5	13.3
流動資産合計		120,118	42.4	129,000	49.2	135,538	52.8	6,537	4.8
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1	12,714		12,161		12,365		203	1.6
(2) 機械装置	1	5,462		4,835		5,139		304	5.9
(3) 器具備品	1	5,374		5,003		5,134		130	2.5
(4) 土地	2	7,635		7,635		7,635		-	-
有形固定資産合計		31,186	11.0	29,635	11.3	30,274	11.8	639	2.1
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		16,144		30,812		22,775		8,036	35.3
(2) ソフトウェア仮勘定		11,112		2,794		10,331		7,537	73.0
(3) 電話加入権等		722		709		709		0	0.1
無形固定資産合計		27,979	9.9	34,316	13.1	33,816	13.2	499	1.5
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		80,708		46,560		33,767		12,793	37.9
(2) 関係会社株式		9,312		9,133		8,780		352	4.0
(3) 出資金		2,441		2,151		2,107		43	2.1
(4) 従業員長期貸付金		491		147		225		77	34.2
(5) 長期差入保証金		8,992		8,976		10,065		1,089	10.8
(6) 繰延税金資産		1,095		1,264		1,247		17	1.4
(7) その他	4	1,070		943		1,010		66	6.6
(8) 貸倒引当金		3		18		36		18	50.1
投資その他の資産合計		104,109	36.7	69,160	26.4	57,168	22.3	11,991	21.0
固定資産合計		163,275	57.6	133,112	50.8	121,259	47.2	11,852	9.8
資産合計		283,393	100.0	262,112	100.0	256,798	100.0	5,314	2.1

15年3月期第1四半期は、税金費用の計算、引当金の計上基準等で一部簡便的な方法を採用しております。

野村総合研究所（未監査）

区分	注記 番号	【参考】前第1四半期末 (平成14年6月30日)		当第1四半期末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		13,298		13,643		21,312		7,669	36.0
2. 1年内返済予定長期借入金		608		508		608		100	16.4
3. 未払金		711		477		760		283	37.3
4. 未払費用		3,681		4,214		2,954		1,259	42.6
5. 未払法人税等		2,406		2,793		5,127		2,334	45.5
6. 未払消費税等		936		1,003		1,053		49	4.7
7. 前受金		3,477		2,976		1,639		1,337	81.5
8. 賞与引当金		3,725		3,335		6,369		3,034	47.6
9. その他		2,257		1,890		653		1,237	189.2
流動負債合計		31,102	11.0	30,843	11.8	40,480	15.8	9,637	23.8
固定負債									
1. 長期借入金		2,766		2,258		2,310		52	2.3
2. 繰延税金負債		23,745		11,286		5,554		5,732	103.2
3. 退職給付引当金		21,076		21,633		22,277		644	2.9
4. 役員退職慰労引当金		709		794		825		30	3.7
5. 受入保証金		4,000		0		-		0	-
固定負債合計		52,298	18.5	35,972	13.7	30,967	12.1	5,005	16.2
負債合計		83,400	29.4	66,816	25.5	71,448	27.8	4,632	6.5
(資本の部)									
資本金		18,600	6.6	18,600	7.1	18,600	7.2	-	-
資本剰余金		14,800	5.2	14,800	5.6	14,800	5.8	-	-
利益剰余金		128,475	45.3	142,565	54.4	140,334	54.6	2,230	1.6
その他有価証券評価差額金	5	38,404	13.6	19,409	7.4	11,797	4.6	7,611	64.5
為替換算調整勘定		284	0.1	75	0.0	180	0.1	104	58.0
自己株式		1	0.0	1	0.0	1	0.0	-	-
資本合計		199,993	70.6	195,296	74.5	185,350	72.2	9,946	5.4
負債・資本合計		283,393	100.0	262,112	100.0	256,798	100.0	5,314	2.1

15年3月期第1四半期は、税金費用の計算、引当金の計上基準等で一部簡便的な方法を採用しております。

連結損益計算書

区分	注記 番号	【参考】前第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)		当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		前年同期増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		51,397	100.0	52,715	100.0	1,318	2.6	232,743	100.0
売上原価		37,741	73.4	40,465	76.8	2,723	7.2	173,545	74.6
売上総利益		13,655	26.6	12,250	23.2	1,405	10.3	59,198	25.4
販売費及び一般管理費	1	8,502	16.5	7,987	15.2	515	6.1	32,034	13.8
営業利益		5,153	10.0	4,263	8.1	890	17.3	27,164	11.7
営業外収益									
1. 受取利息		104		45				469	
2. 受取配当金		254		204				294	
3. 投資事業組合収益		-		1				56	
4. 持分法による投資利益		-		202				167	
5. その他営業外収益		62		50				201	
営業外収益合計		421	0.8	502	1.0	81	19.2	1,190	0.5
営業外費用									
1. 支払利息		25		22				98	
2. 投資事業組合費用		15		16				477	
3. その他営業外費用		5		7				151	
営業外費用合計		47	0.1	46	0.1	0	1.4	727	0.3
経常利益		5,527	10.8	4,719	9.0	808	14.6	27,627	11.9
特別利益									
1. 固定資産売却益		1		0				5	
2. 関係会社株式売却益	2	136		1,558				136	
3. 関係会社持分変動益	2	545		192				405	
4. 出資金譲渡益	2	-		-				40	
5. 貸倒引当金戻入益		-		5				44	
6. 退職給付信託設定益	2	-		-				6,735	
特別利益合計		683	1.3	1,757	3.3	1,073	157.2	7,369	3.2
特別損失									
1. 固定資産売却損		0		-				7	
2. 固定資産除却損	3	4		52				636	
3. 投資有価証券評価減	3	-		41				206	
4. ゴルフ会員権評価減	3	-		17				26	
5. 退職給付数理計算差異償却	3	-		-				6,942	
特別損失合計		5	0.0	111	0.2	105	-	7,818	3.4
税金等調整前当期純利益		6,205	12.1	6,365	12.1	159	2.6	27,177	11.7
法人税、住民税及び事業税	4	2,605	5.1	2,951	5.6	346	13.3	10,686	4.6
法人税等調整額		-	-	-	-	-	-	1,031	0.4
当期純利益		3,600	7.0	3,413	6.5	186	5.2	15,459	6.6

15年3月期第1四半期は、税金費用の計算、引当金の計上基準等で一部簡便的な方法を採用しております。

連結剰余金計算書

区分	【参考】前第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)		当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
資本剰余金期末残高		14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	126,135	126,135	140,334	140,334	126,135	126,135
利益剰余金増加高						
当期純利益	3,600	3,600	3,413	3,413	15,459	15,459
利益剰余金減少高						
1. 配当金	899		899		899	
2. 役員賞与金	360	1,260	282	1,182	360	1,260
利益剰余金期末残高		128,475		142,565		140,334

15年3月期第1四半期は、税金費用の計算、引当金の計上基準等で一部簡便的な方法を採用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	【参考】前第1四半期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	当第1四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前年同期増減		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	6,205	6,365	159	2.6	27,177
減価償却費	2,830	3,229	399	14.1	13,244
貸倒引当金の増減額(減少:)	-	23	23	-	10
受取利息及び配当金	358	249	109	30.6	763
支払利息	25	22	3	14.1	98
投資事業組合収益・費用(収益:)	15	15	0	5.2	420
持分法による投資損益(益:)	-	202	202	-	167
固定資産除却損	4	52	47	962.1	636
固定資産売却損益(益:)	0	0	0	62.5	1
投資有価証券評価減	-	41	41	-	206
出資金譲渡損益(益:)	-	-	-	-	40
関係会社株式売却損益(益:)	136	1,558	1,421	-	136
関係会社持分変動損益(益:)	545	192	352	64.6	405
ゴルフ会員権評価減	-	17	17	-	26
売上債権の増減額(増加:)	14,195	7,654	6,540	46.1	1,644
たな卸資産の増減額(増加:)	129	101	28	21.8	38
仕入債務の増減額(減少:)	15,449	7,669	7,780	50.4	7,435
未払消費税の増減額(減少:)	7	49	42	557.2	109
賞与引当金の増減額(減少:)	3,755	3,034	720	19.2	1,110
退職給付引当金の増減額(減少:)	677	644	32	4.9	627
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	405	30	374	92.4	289
長期差入保証金の増減額(増加:)	476	1,089	1,566	-	1,549
受入保証金の増減額(減少:)	-	0	0	-	4,000
その他	1,768	1,981	213	12.1	9
役員賞与の支払額	360	282	77	21.6	360
小計	2,743	6,431	3,688	134.5	27,891
利息及び配当金の受取額	315	254	61	19.4	877
利息の支払額	25	21	3	14.9	101
法人税等の支払額	8,513	5,141	3,371	39.6	14,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,480	1,522	7,002	-	14,611
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	1,345	918	426	31.7	4,734
有形固定資産の売却による収入	28	16	11	41.4	14
無形固定資産の取得による支出	3,991	2,721	1,269	31.8	16,220
無形固定資産の売却による収入	14	32	17	121.9	63
投資有価証券の取得による支出	0	0	0	2.2	5,920
投資有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	7,010
関係会社株式の売却による収入	177	1,889	1,712	963.6	177
出資金の増加による支出	-	62	62	-	73
出資金の減少による収入	7	44	36	458.0	34
従業員長期貸付による支出	117	129	12	11.0	598
従業員長期貸付金の回収による収入	504	206	297	58.9	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,721	1,644	3,077	65.2	18,994
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出	152	152	-	-	608
配当金の支払額	834	852	18	2.2	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	986	1,004	18	1.8	1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	103	774	-	556
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	11,859	1,022	10,836	91.4	6,442
現金及び現金同等物の期首残高	95,203	88,760	6,442	6.8	95,203
現金及び現金同等物の期末残高	83,343	87,737	4,393	5.3	88,760

15年3月期第1四半期は、税金費用の計算、引当金の計上基準等で一部簡便的な方法を採用しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 事業年度の連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準

税金費用の計算

連結会社の個別財務諸表上の税金費用については、当年度の見積実効税率を用いて計算しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社16社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス㈱

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。

主要な関連会社名

ニイウス㈱

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

ロ. 無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に

に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。

なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルティングプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

【参考】前第1四半期末 （平成14年6月30日）	当第1四半期末 （平成15年6月30日）	前連結会計年度末 （平成15年3月31日）
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 19,035百万円</p> <p>機械装置 21,792百万円</p> <p>器具備品 10,575百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 20,072百万円</p> <p>機械装置 21,206百万円</p> <p>器具備品 10,499百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 19,774百万円</p> <p>機械装置 21,223百万円</p> <p>器具備品 10,248百万円</p>
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,682百万円</p> <p>建物 1,151百万円</p> <p>計 3,834百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長期借入金 2,466百万円</p> <p>計 2,674百万円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,682百万円</p> <p>建物 1,123百万円</p> <p>計 3,805百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長期借入金 2,258百万円</p> <p>計 2,466百万円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,682百万円</p> <p>建物 1,130百万円</p> <p>計 3,812百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長期借入金 2,310百万円</p> <p>計 2,518百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円</p> <p>提出会社は平成11年3月において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円</p> <p>同 左</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円</p> <p>同 左</p>
<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 122百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>

（連結損益計算書関係）

【参考】前第1四半期 （自平成14年4月1日 至平成14年6月30日）	当第1四半期 （自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 212百万円 給与手当 2,271百万円 賞与引当金繰入額 1,058百万円 退職給付費用 340百万円 役員退職慰労引当金繰入額 44百万円 福利厚生費 495百万円 不動産賃借料 1,065百万円 事務委託費 1,053百万円 器具備品費 247百万円 旅費交通費 245百万円 減価償却費 284百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 221百万円 給与手当 2,260百万円 賞与引当金繰入額 924百万円 退職給付費用 333百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 福利厚生費 540百万円 不動産賃借料 784百万円 事務委託費 919百万円 器具備品費 168百万円 旅費交通費 203百万円 減価償却費 169百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 876百万円 給与手当 9,735百万円 賞与引当金繰入額 1,632百万円 退職給付費用 1,144百万円 役員退職慰労引当金繰入額 160百万円 福利厚生費 2,119百万円 不動産賃借料 3,736百万円 事務委託費 5,511百万円 器具備品費 683百万円 旅費交通費 996百万円 減価償却費 863百万円</p>
<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなうものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式7,900株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱が自己株式を処分したことによるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p> <p>ハ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シテック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ニ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>

【参考】前第1四半期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	当第1四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 特別損失</p>	<p>3 特別損失</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>
<p>4 法人税等の表示方法</p> <p>税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4 法人税等の表示方法</p> <p>同 左</p>	<p>4 法人税等の表示方法</p>

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

【参考】前第1四半期 （自平成14年4月1日 至平成14年6月30日）	当第1四半期 （自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係
現金預金勘定 18,919百万円	現金預金勘定 18,712百万円	現金預金勘定 26,739百万円
取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資（有価証券） 64,424百万円	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資（有価証券） 69,025百万円	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資（有価証券） 62,020百万円
現金及び現金同等物 <u>83,343百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>87,737百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>88,760百万円</u>

（有価証券関係）

【参考】前第1四半期末（平成14年6月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,086	69,510	66,424
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,086	69,510	66,424

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,809
非上場国内債券	7,000
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,016
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	30,008
"（コマーシャル・ペーパー）	14,399

当第1四半期末（平成15年6月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,104	36,585	33,481
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,104	36,585	33,481

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,350
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,018
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	24,009
"（コマーシャル・ペーパー）	24,997

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,007	23,365	20,358
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,007	23,365	20,358

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は171百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,488
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,018
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	17,008
"（コマーシャル・ペーパー）	24,994

（デリバティブ取引関係）

【参考】前第1四半期 （自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日）	当第1四半期 （自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同 左	同 左

（重要な後発事象）

【参考】前第1四半期 （自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日）	当第1四半期 （自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
		<p>当社の平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	【参考】前第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	34,234	29,871	12.7	195,105
開発・製品販売	27,372	21,810	20.3	83,774
運 用 処 理	4,041	4,331	7.2	90,141
商 品 販 売 等	2,820	3,729	32.2	21,188
コンサルティング・ナレッジサービス	7,259	8,402	15.7	40,768
合 計	41,494	38,273	7.8	235,874

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	【参考】前第1四半期末 (平成14年6月30日)	当第1四半期末 (平成15年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	77,058	72,810	5.5	85,854
開発・製品販売	14,786	10,987	25.7	6,163
運 用 処 理	62,272	61,823	0.7	79,690
コンサルティング・ナレッジサービス	14,195	16,817	18.5	18,220
合 計	91,253	89,627	1.8	104,074

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、連結会計年度末時点で翌期の売上見込み額を受注額に計上しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	【参考】前第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	42,471	42,910	1.0	194,469
開発・製品販売	18,118	16,986	6.2	83,062
運用処理	21,532	22,193	3.1	90,218
商品販売等	2,820	3,729	32.2	21,188
コンサルティング・ナレッジサービス	8,925	9,805	9.9	38,274
合 計	51,397	52,715	2.6	232,743

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	【参考】前第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)		当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス㈱	13,271	25.8	12,315	23.4	63,621	27.3

上記の売上高には、子会社向けの売上高を含んでおります。

2. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	【参考】前第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)		当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	28,203	54.9	25,928	49.2	125,272	53.8
流通業	9,924	19.3	11,046	21.0	41,686	17.9
その他民間企業	9,365	18.2	11,363	21.6	47,144	20.3
官公庁	3,904	7.6	4,376	8.3	18,640	8.0
合 計	51,397	100.0	52,715	100.0	232,743	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。